

金沢大学はいかにして、 教員正規採用率 全国一位を達成できたか

金沢大学 学校教育学類 教授
全国大学高専教職員組合中央執行副委員長

村井 淳志



専門は歴史教育・社会科教育。教育内容論に関わり、いのち、映画、江戸時代の経済史など研究 範囲は広い。著書に、『学力から意味へ 安井・本多・久津見・鈴木各教室の元生徒の聞き取りから』草土文化 1996、『歴史認識と授業改革』教育史料出版会 1997、『「いのち」を食べる私たち ニワトリを殺して食べる授業「死」からの隔離を解く』教育史料出版会 2001、『脚本家・橋本忍の世界』集英社新書 2005、『勘定奉行荻原重秀の生涯 新井白石が嫉妬した天才経済官僚』集英社新書 2007、など多数。

はじめに

2014年3月22日、自宅に配達された地元紙・北陸中日新聞の1面を見て大いに驚いた。1面トップに「教員正規採用、金大53%首位」という大きな見出しが躍っていたのだ(資料1)。平成24(2012)年度卒業生の教員正規採用率で、教員養成課程を持つ国立大学44校中、金沢大学学校教育

「正規採用率」へのこだわり

教育学部関係者にはよく知られているが、文部科学省の表でもっとも重要視されているのは、(正規採用+臨時採用)÷卒業生数である(卒業生数から大学院進学者と保育士就職者を除く場合もある)。事実、この数値での1位を宣伝している国立大学もある。しかしこの数字は、財務省の、“国税を投入しているのだから、どれだけ教師になって国家に貢献しているかを検証せよ”という圧力に対応したものだ。正規採用でも臨時的任用でもよいからとにかく教師になれ、という、いわばスポンサーの論理である。

これに対し、学生を一人前の社会人として送り出すべき私たち教員の立場からすれば、この数字に素直に喜ぶわけにはいかない。もちろん、たとえ臨時採用でも、教壇に立ってくれたこと自体はうれしい。しかし本人にすれば、不安定な非正規雇用だ。諸手当や有給休暇も不十分で、何より研修の機会から疎外された教員を創り出してしまったことを、大学教員としてはむしろ悔やむべきであろう。この30年間、様々な社会調査によって日本社会の経済格差が拡大していると指摘されている。経済格差が生まれる直接の原因はまさに、正規と非正規の労働条件格差であり、一度非正規労働に就いてしまった場合、なかなか抜け出せない現実、教師の場合も例外ではない。正規採用の教員でさえ疲労困憊となる採用初年。不慣れな教育実務と、教員採用試験の準備を両立させることは、超人でなければ不可能な離れ業と言ってよい。結果、何年も採用試験に不合格のまま、臨時的任用を続けざるを得ないという蟻地獄に陥ってしまうこともしばしば。そのころはもう大学とは連絡も取れなくなってしまい、私たちの視野から消えてしまう。“それでも教師を一人つくったんだから、納税者・財務省の理解は得られる”と聞き直っているはずはなかろう。

だから金沢大学では一貫して、「正規教員採用率」すなわち、正規採用数÷卒業生数にこだわってきた。問題なのは、分母から大学院進学者と保育士就職者を除くかどうかである。建前としては、保育士も立派な教育職である

し(それはそうだ)、大学院に進学して更に教員としての力量を研鑽する者は分母から外してよいのではないか、という考え方も首肯できる。しかし教員養成の現場にいる者なら誰でも知っていることだが、大学院進学一本で志望する現役学生はほとんどいない。多くはまず教員採用試験を受け、不合格だった場合、臨時的任用では蟻地獄が待っているの、ひとまず大学院に進学して身分を確保し、2年後に(場合によっては大学院在学中の1年後)、教員採用試験に再チャレンジしようという学生がほとんどである。いわば現在の大学院教育学研究科は、教員採用試験不合格者の受け皿、モラトリアムの場として機能しているという現実がある。

それに意味がない、というのは言い過ぎだろう。しかし学生の希望からすれば、教員採用試験現役合格こそが本来の第一志望であることは明白なのだから、そのニーズに応えることこそが、教員養成学部の使命と言ってよいだろう。大学院進学者を分母から除いて、見てくれの数字を上げるのは、関係者の自己満足でしかないだろう。

さて、ここまで教員採用率へのこだわりを述べてきた。しかしそれ以前に、そもそも国立大学の教員たる者が、教員採用試験の予備校のようなミッションを遂行すること自体、研究者・教育者として邪道である、という意見があるかも知れない。こうした、国民の教育要求に背を向けて平気な大学人は、かつては圧倒的多数派だった。財務省の肩を持つわけではないが、はっきり言って、おのれの生業が勤労国民の血税によって賄われていること、したがって大学教員の仕事は国民の教育要求と無関係ではありえないことを自覚しない国立大学教員には、その任を続ける資格はないと思う。保護者が自分の子どもの職業志望を成就させてやりたい、学生本人が教師になりたいと切実に願っているのなら、力量形成と同時に、確実に就職という形で結実させることは、教育学部教員の使命だと考える。

どん底からの出発

2003年4月に教授に昇任した筆者は、その年の秋、一人、学部長室に呼ばれた。そして杉本・教育学部長からこう言われた。

「村井さん。うちの学生が、教育実習に行く前のもっと早い時期から、教育現場を体験できるような仕組みを考えてくれませんか」

この年、金沢大学教育学部は、教員養成を最大の使命とする、という学部ミッションを教授会で決定していた。こう書くと、“教育学部が教員養成を使命にするのは当たり前じゃないか”と言われそうだが、事はそう単純ではない。特に90年代、全国的な教員採用の抑制によって、1学年200名近い卒業生を出しながら正規教員になれるのはせいぜい一桁、非常勤を合わせても数十名という状態が長く続いていた。入学した学生たちも、その実態を知り、すぐに志望職業を変えた。なれる筈もない学校教員を養成するための講義を聞く気にはなれない。講義室の雰囲気は澁んでいた。

教員も分裂していた。教職系(教育学・教科教育)教員の多くは、教育学部が教員養成の使命を放棄するわけにいかないと考えていた。しかし教科系(歴史学、物理学など個別科学)教員の中には露骨に、「もう『教育学部』の看板なんて外して、『現代科学部』でいいじゃないか」と主張する者もいたのだ。

しかし多額の税金を投入しておきながら、性格不明・ミッション不明の学部存続を、政府が許すはずはない。遠山文部大臣による国立大学教育学部の統廃合案「遠山プラン」が打ち出されたのがこの2003年だった。このままでは金沢大学教育学部も統廃合されるかもしれない。そういう危機感からようやく、「教員養成を使命とする」という合意が教授会で形成されたのだ。昼休み、筆者が教職系の同僚と食事をしていると、ある教科系の教員が寄ってきて、「とうとうあんた等の天下になったね～」と皮肉を言い捨てて行った。教員養成を使命とする、と決めたのはいいが、採用試験合格率10%、国立大学内のランキングは最下位付近を低迷というどん底の状態。これを打開する第一歩として、「早いうちから教育現場を体験できる仕組み」づくりという、

学部長からの指示となったのだ。

現在はどこの大学でもこうしたプログラムが実施されているが、当時はまだほとんどなかった。しかし、小中学校の教育現場が多忙化していて、猫の手も借りたいという実情もわかっていた。うまく運営すれば、教育現場は学生の手を借りられるし、学生は早いうちから教育現場を体験できるという、一石二鳥になりうる。しかし逆に、学生がトラブルを起こして足を引っ張ったりしたら、ただでさえ忙しい現場教師にさらに負担を強いることになってしまう。カギはガイダンスだな、と考えた。

ところが、実習生のガイダンスはそう簡単ではない。ジーンズ・Tシャツ・派手な服装・茶髪は厳禁から始まって、携帯の電源オフ、守秘義務、名札と上履き(全力疾走ができる運動靴タイプ)、保険の加入、無断欠勤・無断遅刻早退も厳禁など、かなり神経を使う。と同時に、禁止事項ばかりでは学生が萎縮しテンションが下がってしまうため、こういうことをしたら子どもとよい時間が過ごせるというポジティブな提案をかなり用意しなければならなかった。例えば、金沢市立泉野図書館地下のキッズフロアには児童書や紙芝居がいっぱいあって借り出せるから、子どもたちに紙芝居をやってあげたら?とか、セブン・震源地はどこだ・木とリス・Sケンなどの集団遊びのレパトリーをいくつか学生に教え、子どもとやってみたら?といった提案をして、最後は「やる気が出た」という気持ちでガイダンスを終える必要がある。こうしたノウハウは、実習開始後、数年かけてしだいに蓄積していくことになる。

「早いうちから教育現場を体験できる仕組み」づくりは、前例のない取り組みなので、どこに問い合わせたらいいかもわからない。ならば現場同士でとの思いから、直接、近隣の公立小学校である田上小学校に電話を入れ、校長先生にお会いしたいと申し入れた。まるで飛び込み営業だ。公立小学校を選んだ理由は、附属小学校は大学からかなり遠かったのと、附属のような特殊な学校より学生にはより有意義なプログラムになると考えたからだ。

年度末には定年退職予定だという校長先生と話し合い、新年度から週1回、

午前8時～12時半まで、「ティーチングアシスタント実習」の実習生として学生の受け入れを決めていただいた。初年度は試験的プログラムとするが、うまくいった場合にはその次の年から、大学の正規の実習授業（共通教育科目）として単位を認定することも決めた。校長先生からは、「一応、市教委にも話を通しておいていただけませんか」と言われたので、改めて市役所に出向き、金沢市教育委員会学校指導課に趣旨を話し、了解を取り付けた。

こうして2004年から試験的実施、2005年から「小学校ティーチングアシスタント実習」A（前期）B（後期）として単位認定されるようになった。2006年からは、やはり大学近隣の金沢市立兼六中学校にも学生の受け入れをお願いして、「中学校ティーチングアシスタント実習」A・Bも始まった。毎年、30名程度の学生が四つのうちのどれかを受講する。ほぼ全員が1年生だ。2005年に教育学部の学生定員は半減して100名になったので、約3割の学生はこの実習を体験するようになったのだ。1年次に教育現場や子どもの実態に触れることで、大学で学ぶ座学の内容もリアリティを持って聞くことができると考えられる。

ところで、この「小学校ティーチングアシスタント実習」の試験的実施を翌月に控えた2004年3月25日、衝撃的な事件が起こった。この日は卒業式で、教育学部の卒業生には全員、石川県教育委員会が発行した教員免許状が交付される予定だった。ところが地元の最有力紙である『北國新聞』朝刊1面トップに「金大で履修科目改ざん、教育学部教職単位数少なく通知」という見出しが躍った（資料2）。明らかに卒業式当日を狙いうちにした「スクープ」だった。もちろんこれは、でっちあげといってよい記事で、実際、その日は慌てて免許状交付を差し止めた石川県教育委員会も、数日後、大学側の説明に納得したのだ。学生は3月中に学務係で教員免許状を受け取ることができた。その後の全学による検証でも、単位認定の過程で軽微な瑕疵はあったが、免許状の交付が取り消されるような深刻なミスではなかったことが判明している。

しかしメディアは恐ろしい。新聞が1面トップで書き立てれば、火のない所に煙を吹きあげるくらい朝飯前。自らがマッチポンプであることは棚に上

資料2 北國新聞 2004年3月25日（木曜日）日刊



げ、当事者を激しく攻撃する。もはや記事の真偽はどうでもよくなり、本来卒業式で受け取れるはずの教員免許状交付が数日間ストップしたこと自体が、全国ニュースになってしまったのだ。学部長の記者会見を会場の後方で聞いていたが、記者たちの「あんたらそれで責任とれんのかよ」「全然反省になってねえじゃないか」といった口汚いヤジのような質問を受けている杉本学部長が痛ましかった。この2004年春は、金沢大学教育学部はあらゆる意味で「どん底」からの出発だったのだ。

教員採用試験対策講座を実施

2004年、志願して就職委員になった。それまでの就職委員会は、石川・富山・福井3県の教育委員会にあいさつ回りがほとんど唯一の仕事だった。筆者は新しく、「教員採用試験対策・合宿講座」を企画した。年末に3年生を対象として、大学からバスで国立能登青年の家まで行って、2泊3日の合宿を張ったのだ。学生には3万円の費用を負担させた。

前例のない取り組みなので、参加率をあげるべく、新しく学部長になった片桐先生の顔写真付き参加呼びかけメッセージを入れた申込書を、3年生全員自宅に郵送した。その甲斐あって、参加率は7割を超えた。

3日間のプログラムとしては、全体講座、実技講座、共同自習時間の3種類。全体講座はまず、就職委員による講話で、筆者が担当。内容は以下のとおりである。

「これから半年間、死に物狂いで勉強して、必ず採用試験に合格してください。今日から教採の勉強を始める人も多いでしょうから、そのやり方を教えます。まず今日3時間勉強したら、カレンダーか手帳の今日の日付のところに、3/3と記入してください。次の日、5時間勉強したら、カレンダーに5/8と記入してください。言いたいことわかりますね？ つまり教採の勉強を始めた初日からの通算勉強時間を必ず記録してほしいのです。最低の目安は500時間です。500時間以下ではどんなに濃い勉強をしたとしても、合格は難しいです。逆に800時間勉強すれば、石川と富山の小学校なら確実に受かります。試験当日まで7か月弱。つまり200日です。まず自分の最終的な通算勉強時間の目標を決めて下さい。最低でも500時間。チャレンジする人は800時間。それを200日でやりきるためには、毎月、毎週、毎日どれくらいの勉強をしなければならないのか逆算して、各自の計画を作ってください。」

この講話は、その後も毎年続けた。ちなみに福井は現役合格が大変難しい県だが、その後の学生たちの受験実績から、1000時間程度の受験勉強をすれば現役合格できることがわかってきた。まずは質より量、なのだ。このように言えば、何をどれくらいやれば確実に受かるのか、見通しが見え、学生のモチベーションが上がることは確かだ。

次に、特別講師としてお招きした、J社のT氏（女性）に講演をお願いした。T氏は、教員採用試験の問題集を刊行している、全国有数の出版社の担当編集長である。いわば、教員採用試験の全国動向に、日本で一番詳しい方なのだ。T氏を見つけてきたのは私たちではなく、全学の就職対策室だった。

教員採用試験は各都道府県で個別に行われるが、重要項目は横並び意識が強いので、全国動向を知ることは自分が受験する県の「傾向と対策」を練る上でも大事である。例えば、かつては教員採用試験の配点を公表している都道府県は皆無であった。配点を推定するしかなかったのだが、ある年から香川県教育委員会が全国に先駆けて配点を公表した。おそらく横並びなので、香川県の配点は自分が受験する県にも当てはまる。実際、その後、ほとんどの都道府県が配点を公表したが、香川県と大差はなかった。だから香川県の配点を知っている受験生と、そうでない受験生は、何にどれくらいの力を割けばよいか、対応が違ってくる。おのずと結果に大きな違いが出るはずだ。

このように、T氏が話す最新の教採試験の動向は大変刺激的で、教育学部の教員として一度は聞いておくべきだと感じた。筆者も後ろで聞いていて、大変感銘を受けた。T氏にはその後も毎年必ず、教採試験対策講座の全体講演をお願いし続けている。現在は3年生向けの秋講座、4年生向けの直前講座、2回の講演をお願いしている。これが合格率向上に大いに貢献していることは間違いないと思う。

実技講座は、ピアノと水泳を用意した。大学から大量のピアノ（簡易鍵盤楽器）を持ち込み、音楽の教員が教える。水泳組は、志賀町にある原発関連施設内のプールに移動して練習してもらった。

そのほかの時間は合同自習時間。おしゃべり厳禁で、ひたすら問題集に取

り組む。ほかの学生が黙々と勉強する姿を見ておくことも、刺激になると考えた。

筆者を含めて7人ほどの教員がボランティアで引率した。この合宿は、金沢大学の教員採用試験対策講座のスタイルを確立できたと考えている。翌年からは合宿形式はやめ、キャンパス内での日中開催の講座として、現在も続いている。先に述べたように、3年生向けの秋講座、4年生向けの直前講座と、2回開催している。

教育学部から学校教育学類へ

2008年、金沢大学は林勇二郎学長のイニシアティブのもと、全学的な学部再編に踏み切った。人文社会系学部は、それまでの文学部・法学部・経済学部・教育学部の4学部を「人間社会学域」に統合し（「学域」が学部に対応）、学域の下に新たに、人文学類・法学類・経済学類・学校教育学類・国際学類・地域創造学類の6学類体制に移行したのだ。

新設の国際学類は、おもに旧・文学部の語学系教員らによって発足。また地域創造学類には旧・文法経の地域研究者に加えて、旧・教育学部の地理学・体育学・家政学・産業技術学の教員が参加した。

旧・教育学部から新設学類に移った教員がかなりいたので、学校教育学類の教員は60名を割り込んでしまった。その結果、小中学校の教員免許に必要な授業担当者確保に、大変苦勞するようになった。当然、他学類に移った旧・教育学部教員に合併授業をお願いしなければならない。「社会学」「経済学」「東洋史」「自然地理学」などもともと自前で開講できない科目は、他学類の教員にお願いして、合併授業か、学校教育学類向けに独自開講してもらった。しかしそうした教員の退職や、サバティカル（研究専念休暇）の年には、後任教員に改めて事情を説明しなければならない。学校教育学類の必修授業をぶつからないよう、開講曜日や開講枠についても合わせていただか

なければならない。以後、カリキュラム維持のため、毎年のように苦勞させられることになった。

人間社会学域の建前としては、学校教育学類が学域全体の教職科目を担当する交換条件として、他学類は教科系科目に協力する、と会議で決められていた。しかしいざ、個々の教員に当たってみると「そんな、聞いていない」となる。結局、自前で必修授業をそろえられない専修（社会科、家庭科）主任は、毎年のように、他学類の担当教員に頭を下げなければならなくなってしまったのだ。

しかし再編には良い点もあった。教員養成ミッションが一層鮮明になったことだ。名称を「教育学類」ではなく「学校教育学類」としたのもそういう意味を込めた。新しいカリキュラムには、先の「小学校ティーチングアシスタント実習」（共通教育科目）とほぼ同じ性格の専門科目「スクール・サポーター実習」（2年生以上対象）を新設した。教育実習期間中は全教員が必ず、実習校に時中指導・研究授業指導に入ることが義務付けられた。

学類教員の新規採用にあたっては、志願者に必ず「教員養成の抱負」の提出を義務付けた。面接では「本学類のミッションは教員養成ですので、専門の研究・教育以外に、教員養成関係の様々な校務があります」と説明し、納得していただく。だから新しく採用された教員は教員養成に対する責任感が強い。かつて筆者に「とうとう、あんた等の天下に云々」の捨て台詞を吐いたような、古くからいる教科系教員が定年退職し、新しいメンバーを迎えるたびに、学類ミッションを自覚した教員比率が高くなっていった。

また、他学類に移った教員は、率直に言って、ミッションに協力的な者だけではなかった。教育学部に所属していながら、「教員養成なんて関係ない」と考えていた人も少なくない。そういう人は再編を好機に、教育学部を去っていった。結果、不満分子がいなくなり、残留教員はますます、教員養成という使命を自覚するようになった。いわば、学類が教員養成学部として純化されたわけだ。カリキュラム維持に四苦八苦するようになったとはいえ、大きな副産物であった。

教育委員会OBによる面接指導

学校教育学類の発足後、筆者は再び就職委員になった。今度は翌年委員長になる予定の副委員長として就任した。そして再び、就職対策講座に関する新しい提案を行った。それは、従来、大学教員が行っていた模擬面接（集団・個別）を、教育委員会OBにお願いしようというものだ。以前、上越教育大学でそうした試みを聞いたことがあり、金沢大学でもぜひ実施したいと考えていた。小中高の教育現場を知らない大学教員が面接官を演じていてもリアリティに欠ける。それなら実際に教育委員会にて新採教員の面接を何年も担当した方をお願いしたほうが効果的であることは明らかだ。大学教員の負担も減り、一石二鳥だ。

幸い、そうした教育委員会OBは「退職校長会」を組織されていて、金沢大学特任教授をお願いしていたM先生(女性)がまとめ役であることが分かった。M先生に趣旨をお話しして教育委員会OBの紹介をお願いしたところ、快くお引き受け下さり、その年から10名近いOBによる模擬面接講座が開催されている。ほぼ全員が、金沢大学教育学部のOBでもある。M先生には今もまとめ役をお願いしている。「まとめ役」代替わりのお申し出があればすぐに対応するよう、その後の歴代就職委員長には引き継ぎをしてきたが、幸い、まだM先生にお願いできている。

大学社会生活論（新入生向け導入科目）での「就職」講義

学類再編に伴い、すべての学類で、新入生向けの導入科目「大学社会生活論」を実施することになった。新入生に学生生活（履修方法、図書館利用法など）と社会生活（ゴミの分別、薬物や詐欺に関する講義）のやり方を教える授業だ。その中に、「就職について」という回を設け、就職委員長が講義することとした。

2009年からは筆者が担当し、内容を工夫した。まず学務係にお願いして、石川県の教員採用試験の募集要項を印刷し、全員に配布した。そしてJ社のT氏から聞いたお話も交えながら、自己PR欄が配点の10%を占めること、ペーパー試験の受験勉強は3年次の教育実習が終了した10月1日からでよいこと、その時までの2年半、自己PR欄に書き込めるような学生生活を送ってほしい、例えば教育現場でティーチングアシスタント体験をする、短期でも留学する、被災地（死者1名を出した能登半島地震の直後であった）にボランティアに出かける、とにかく何でもよいので何か体験をしてほしい、と話した。自己PR欄に書くことがなければ、願書出願の時点で10%の差がついてしまうと訴えた。

そしてペーパー試験については、教採対策講座でいつも話している通り、やるべき通算勉強時間をこなせば合格の見通しが持てることも話した。

もう一つ、新入生に話したことがある。「子宮内膜症のはなし」だ。「就職」の回に「子宮内膜症」というタイトルのプリントを配布すると、新入生はギョッとする。実は以前、卒業生（女性）から不妊症について悩みを聞いたことがある。彼女も20歳代は非常勤講師で、なかなか結婚もできず、30歳を過ぎてようやく教採試験に合格し、結婚した。しかし今度は子どもができず、不妊治療に通っているとのことだった。原因は不明。「卵子が劣化する」とマスコミが取り上げる、はるか以前のはなしだ。

金沢大学の卒業生が現役で教採試験に合格するようになったのはつい最近のことで、以前の学生には「一発合格は難しい、しばらくは非常勤でいいや」という甘えがあった。20代を非正規で過ごすことが、いかに人生選択を狭めてしまうのか、20歳前後の学生にはなかなか実感できない。教採試験のために長い年月を費やすのは、人生の無駄遣いでしかない。無駄な時間は1年で終わらせるのがベスト。そのために、やや極端かとは思ったが、正規雇用につかないことの恐ろしさ、その典型例として不妊症について詳しく話すことにしたのだ。

不妊症の原因で最も比率が高いのが、他ならない子宮内膜症である。周知

教員採用率金大連続1位

13年度62% 1年生から実習奏功

金沢大(金沢市)が、教員養成課程を持つ国立四十四大学のうち、二〇一三年度卒業生の正規教員の採用率で二年連続の一位となったことが分かった。

文部科学省は、教員養成課程を持つ国立大の一三年度卒業生の就職状況を調査。国公立、私立の幼稚園や小中学校、特別支援学校に採用された人数などをまとめた。

金沢大は卒業生九十九人のうち、正規採用が六十二人となり、採用率は62.6%でトップ。広島大が52.8%、兵庫教育大が48.8%

%と続いた。全大学の平均は35.6%。金沢大は初めて全国一位となった二年度からさらに9.9%上昇した。

金沢大は十年ほど前から、地元の小中学校の協力を得て、一年生から教育現場で学ぶ機会をつくった。教員採用試験の対策として石川県教委OBによる模擬面接を実施したりするなど、独自の取り組みを展開してきた。

学校教育学類の村井淳志教授(ま)は「教員養成を最大の使命に掲げ指導者一丸で取り組んでいる。二年連続で一位となり、確実に結果を出せるようになった」とが証明され、うれしいと話している。(酒井ゆり)

のようにこの病気は、本来ならば子宮内にあるはずの内膜が、卵管や卵巣などに付着して起きる病気である。卵管や卵巣から出血し、激しい生理痛ともなる。原因ははっきりしていないが、初潮開始の低年齢化+初めての妊娠の高齢化=「妊娠に結びつかない生理の長期化」が背景にあると言われている。つまり現役で教採に合格せず、ずるずると非正規雇用を続けることは、女子学生にとっては本人の、男子学生にとってはパートナーの、不妊症のリスクを高めることに他ならない、と学生を「脅す」わけだ。就職委員の中には、「少しやりすぎでは…」「学生の不安をあおるやり方には賛成できない」という異論もあったが、筆者は気にしなかった。リアルな現実から目をそらすべきではない。不本意な20代を過ごさせるほうが、学生に対してはるかに無責任であろう。

こうして、やれることは何でもやる！と、なりふり構わず突っ走ってきた。「どん底の2004年春」からちょうど節目の十年後、2014年春、目標だった教員正規採用全国首位を達成できたことは、本当に感慨深かった。

2年連続、正規採用率全国1位に

2015年1月30日、例年通り文部科学省のホームページには、教員養成系大学・学部の平成25(2013)年度卒業生の、就職状況一覧表が掲載された。金沢大学学校教育学類は全国で唯一、正規採用が6割を超え、2位以下を10ポイント引き離して2年連続首位であった。卒業生の母数が少なかった幸運な事情もあるが、「現役で合格するのが当たり前」という学生文化が定着し、確実に結果が出せるようになってきた証左だと自己評価している。

今回もまた、北陸中日新聞の酒井ゆり記者に連絡し、記事にしてもらった。トップではなかったが、1面で扱っていただき、「教員正規採用、金大連続1位」という大きな見出しが躍った(資料3)。

ここまで、金沢大学の苦難の歩みを振り返ってきた。全国の国立大学教育学部のどこを見ても、10年前の金沢大学より状況の悪い大学はないはずだ。そういう意味で、ここで紹介したのは、どの大学でも実施可能な取り組みばかりだろう。これが全国に広がり、潜在能力の優れた国立大学の卒業生がきちんと正規で採用され、本来業務である教材研究に打ち込めるなら、ひいては日本の教育水準を改善し、国民の教育要求に応えることに他ならないと考える。

(註記) 脱稿後、2015(平成27)年春に卒業した学生の就職状況一覧が、文部科学省のホームページ上に発表されました。金沢大学学校教育学類は、三年連続正規採用一位はならず、広島大学にかわされて第二位でした。残念でしたが、常に上位を狙える基礎ができあがったことは間違いないと判断しています。